



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 ENECHANGE株式会社 上場取引所 東
コード番号 4169 URL <https://enechange.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 城口 洋平
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 丸岡 智也 TEL 03 (6635) 1021
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 ー
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	6,625	77.4	△1,066	—	△1,199	—	△1,247	—
2022年12月期	3,734	23.7	△1,121	—	△1,156	—	△1,315	—

(注) 包括利益 2023年12月期 △1,271百万円 (—%) 2022年12月期 △1,298百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△40.91	—	△43.1	△18.1	△16.1
2022年12月期	△44.01	—	△31.7	△17.1	△30.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △43百万円 2022年12月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	6,636	2,302	34.6	74.43
2022年12月期	6,758	3,502	51.7	116.21

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,297百万円 2022年12月期 3,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△1,910	△426	558	1,298
2022年12月期	△1,910	△1,546	958	3,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		調整後 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	50.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※調整後営業利益：営業利益＋株式報酬費用

（注）当社グループは、長期においてはフリーキャッシュ・フローの最大化による企業価値の向上、そして中期においては売上高の成長を重視しております。上記の考えに基づき、2024年12月期の売上高については前連結会計年度比50%以上の成長率を目標とし、以降も高い成長率を維持すべく積極的な投資を行う方針であります。なお、利益に関しては、2024年12月期に調整後営業利益が黒字化する見込みではありますが、機動的な投資判断を実施する観点から、具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。
詳細は添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	30,935,684株	2022年12月期	30,076,640株
2023年12月期	259株	2022年12月期	128株
2023年12月期	30,480,958株	2022年12月期	29,879,922株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,333	29.2	△506	—	△538	—	△1,323	—
2022年12月期	3,354	18.1	△1,187	—	△1,139	—	△1,153	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△43.42	—
2022年12月期	△38.62	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	6,189		2,291		36.9	73.90		
2022年12月期	6,849		3,630		52.9	120.46		

（参考）自己資本 2023年12月期 2,286百万円 2022年12月期 3,623百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、個人消費や企業収益に持ち直しの動きがみられました。景気の先行きについては、円安による物価の上昇や、金融資本市場の変動等により、依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属するエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、ロシア・ウクライナ情勢の悪化以降、資源価格高騰の影響を受けた電力会社の財務状況の悪化が見られましたが、電気料金の値上げや卸電力市場価格の落ち着きに伴い、一部電力会社においてユーザー獲得に前向きな動きが見られる状況です。

長期的な観点でのエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、引き続きグリーントランスフォーメーション(GX)が進展しました。日本政府による2022年12月22日の第5回GX実行会議において「GX実現に向けた基本方針～今後10年を見据えたロードマップ～」が提示され、150兆円のGX投資を官民で実現していくため、日本政府としても20兆円規模の先行投資支援を実行する旨の意見表明がなされる中、こうしたGXの動きの中心となる電力業界においては、2016年4月の電力の小売全面自由化以降、当社のベース市場である電力販売額は約18兆円(注1)と拡大しております。また、乗用車の新車販売における電気自動車(EV)をはじめとした電動車比率を2035年までに100%とする目標が掲げられる(注2)など、EVの普及とそれに併せたEV充電インフラの需要が高まることを見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、「EV充電事業」においては、引き続きEV充電分野における当社のシェア向上に向けた積極的な営業活動や投資に加え、EVユーザーの更なる利便性の向上に資する取り組みを継続しました。

「エネルギープラットフォーム事業」においては、「エネチェンジ」(家庭向け電力・ガス切替プラットフォーム)及び「エネチェンジBiz」(法人向け電力・ガス切替プラットフォーム)の2サービスについて、電力会社との連携を強化しつつ、スマートメーター由来の電力データが一定のルール下で開放される中、当該データを活用したサービスとして「エネチェンジ・マイエネルギー」の提供を開始しました。本サービスを通じ、多様化・複雑化する電気料金プランに対し最適な電力プランを提案することで、継続的な新規顧客獲得及び既存顧客のサポートを強化する方針です。

「エネルギーデータ事業」においては、主に電力ガス事業者向けにクラウド型で提供する、デジタルマーケティング支援SaaS「エネチェンジクラウドMarketing」及び家庭向けデマンドレスポンスサービス「エネチェンジクラウドDR」等のサービスにつき、継続的な新規機能開発と営業強化に努めてまいりました。また、「EV充電エネチェンジ」アプリのノウハウを活用した、EV充電アプリの開発運用や全国のEV充電スポット情報のAPI提供などのEVサービス向けソリューション「エネチェンジクラウドEV」を展開し、ENEOS株式会社が提供する「ENEOS Charge Plus EV充電アプリ」の開発を受託するなど、サービス展開を強化しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高6,625,809千円(前期比77.4%増)、営業損失1,066,721千円(前期は営業損失1,121,703千円)、経常損失1,199,141千円(前期は経常損失1,156,664千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は1,247,049千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,315,060千円)となっております。

なお、営業外収益で補助金受贈益114,278千円、また、営業外費用で固定資産圧縮損114,067千円を計上しております。これらはEV充電サービス事業における充電インフラ整備に係るものであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①EV充電事業

「EV充電事業」においては、事業の立ち上げと推進のために、エンジニア・セールス人員を中心とした採用の拡大による組織体制の構築や、テレビCM等の積極的なマーケティングの実施等先行投資を進めた結果、当社が注力する目的地充電の設置口数は累計で2,076台(注3)となりました。また、パートナー連携を拡大するなど、更なる事業拡大を見据えた施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、セグメント売上高は2,317,655千円(前期は189,375千円)、セグメント損失は905,446千円(前期はセグメント損失784,491千円)となりました。

②エネルギープラットフォーム事業

「エネルギープラットフォーム事業」においては、家庭向け・法人向け共に切替件数が堅調に推移した結果、継続報酬対象ユーザー数は前連結会計年度比24.2%増の573,139人となりました。また、電力価格の高騰や電力各社の業績回復により、当四半期のARPU(注4)(ストック収益)は前同四半期比13.7%増の585円、当四半期のARPU(フロー収益)は前年同四半期比61.2%増の17,706円となりました。

以上の結果、セグメント売上高は3,310,941千円(前期比28.6%増)、セグメント利益は428,430千円(前期比

89.1%増) となりました。

③エネルギーデータ事業

「エネルギーデータ事業」においては、デジタルマーケティング支援SaaS「エネチェンジクラウドMarketing」、家庭向けデマンドレスポンスサービス「エネチェンジクラウドDR」等の既存顧客への継続的なサービス提供や新規顧客への導入を進めた結果、顧客数は前連結会計年度比5.2%増の61社となりました。また、既存顧客へのクロスセルの導入等により、当四半期のARPU（ストック収益）は前年同四半期比17.5%増の3,246千円、当四半期のARPU（フロー収益）は前年同四半期比1.2%増の1,033千円となりました。

以上の結果、セグメント売上高は997,212千円（前期比2.9%増）、セグメント利益は158,420千円（前期比3.3%減）となりました。

(注) 1. 電力・ガス取引監視等委員会「電力取引報結果」の電力販売額より算出。

2. 経済産業省「第6次エネルギー基本計画」（2021年10月22日）、電動車は電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池車（FCV）、ハイブリッド車（HV）を含む。

3. EVsmartの「EV充電器の統計情報」より6kW充電スポットのみを抽出して作成（基礎充電は含まず）

4. Average Revenue Per Userの略称であり、1ユーザー当たりの平均収益を意味する。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,362,494千円となり、前連結会計年度末に比べ164,581千円減少いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が1,532,334千円、商品及び製品が401,544千円増加した一方、現金及び預金が1,768,146千円、前渡金が392,606千円減少したことによるものです。

また、当連結会計年度末における固定資産は2,274,473千円となり、前連結会計年度末から42,726千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが129,538千円増加した一方、のれんが89,694千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、6,636,968千円となり、前連結会計年度末に比べ121,855千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,786,971千円となり、前連結会計年度末に比べ703,766千円増加いたしました。これは主に、買掛金が468,188千円、未払金が337,152千円、短期借入金が102,255千円、前受金が113,012千円増加した一方、販売促進引当金が337,440千円減少したことによるものです。

また当連結会計年度末における固定負債は1,547,446千円となり、前連結会計年度末に比べ374,291千円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加392,004千円によるものです。

この結果、負債合計は、4,334,418千円となり、前連結会計年度末に比べ1,078,057千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,302,550千円となり、前連結会計年度末に比べ1,199,912千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失1,247,049千円が計上されたことによる減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,298,912千円（前連結会計年度末3,067,058千円）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は1,910,973千円（前期は1,910,932千円の支出）となりました。主な増加要因は、減価償却費83,348千円、のれん償却額109,052千円、固定資産圧縮損114,067千円、仕入債務の増加468,188千円、前渡金の減少392,606千円、補助金の受取額308,871千円等であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失1,221,090千円、補助金受贈益114,278千円、売上債権の増加1,566,422千円、棚卸資産の増加493,455千円、販売促進引当金の減少333,862千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は426,697千円（前期は1,546,692千円の支出）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出142,906千円、無形固定資産の取得による支出167,988千円、投資有価証券の取得による支出124,563千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は558,311千円(前期は958,454千円の収入)となりました。主な増加要因は、短期借入金による収入102,255千円、長期借入金による収入570,000千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出137,996千円等であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、長期においてはフリーキャッシュ・フローの最大化による企業価値の向上、そして中期においては売上高の成長を重視しております。

EV充電事業においては、乗用車の新車販売における電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド車(PHV)の比率が過去最高水準を維持する中、経済産業省が掲げる2030年の充電器の設置目標が15万口から30万口に倍増(普通充電器の設置目標は12万口から27万口に増加)(注1)、さらに、2024年には合計360億円を充電インフラ整備の予算に配分することが発表される(注2)など、EVの普及とそれに併せたEV充電インフラの需要が今後ますます高まることが見込まれています。

エネルギープラットフォーム事業においては、ロシア・ウクライナ情勢の悪化以降顕在化した資源価格高騰の影響による電気料金の値上げや卸電力市場価格の落ち着きに伴い、電力会社においてユーザー獲得に前向きな動きが見られることが見込まれます。

エネルギーデータ事業においては、顧客数の面では、主要な電力会社との関係構築を実現したと判断し、今後は主要な電力会社へのサービス提供拡大に注力することで、ARPUの向上に取り組む方針です。

以上の結果、当社グループは、これまで2027年12月期において当社グループ売上高10,000百万円を目標に掲げておりましたが、かかる目標を前倒し、2024年12月期において売上高10,000百万円(前連結会計年度比50.9%増加)を見込んでおります。利益については、2024年12月期の調整後営業利益が黒字化することを見込んでおりますが、機動的な投資判断を実施する観点から、具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。

なお、2024年1月5日開示の「『資金・キャリアコミット型メガベンチャーインセンティブ』の内容に関するお知らせ」のとおり、企業の本来の収益力を示す指標として、調整後営業利益(営業利益から株式報酬費用を控除した数値)を2024年12月期以降の見通しにおいて使用する方針であります。

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

なお当社グループの業績について、期中において新たな予想を社内において算出した場合には、業績予想の開示基準に該当し業績予想の修正の開示を行う可能性がある点につきご留意ください。

- (注) 1. 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」、経済産業省「充電インフラ整備促進に向けた指針」より記載。
2. 経済産業省「『クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電インフラ等導入促進補助金』の今後の執行について」より記載。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,067,058	1,298,912
売掛金及び契約資産	441,503	1,973,838
商品及び製品	122,908	524,453
前渡金	424,773	32,167
未収入金	233,419	323,145
未収消費税等	103,955	—
その他	137,842	214,643
貸倒引当金	△4,386	△4,666
流動資産合計	4,527,076	4,362,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,675	42,111
工具、器具及び備品(純額)	36,979	34,942
リース資産(純額)	24,333	14,505
建設仮勘定	31,764	1,708
有形固定資産合計	104,752	93,268
無形固定資産		
ソフトウェア	72,701	202,239
ソフトウェア仮勘定	31,709	661
のれん	702,039	612,345
その他	2,077	4,431
無形固定資産合計	808,528	819,678
投資その他の資産		
投資有価証券	1,126,590	1,134,148
差入保証金	191,876	227,377
その他	8,817	—
貸倒引当金	△8,817	—
投資その他の資産合計	1,318,466	1,361,526
固定資産合計	2,231,747	2,274,473
資産合計	6,758,823	6,636,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,043	509,231
短期借入金	674,900	777,155
1年内返済予定の長期借入金	142,996	182,996
未払金	532,625	869,777
未払法人税等	36,291	—
預り金	69,310	79,609
前受金	70,431	183,443
販売促進引当金	449,057	111,616
その他	66,549	73,140
流動負債合計	2,083,205	2,786,971
固定負債		
長期借入金	1,136,845	1,528,849
繰延税金負債	13,812	8,580
その他	22,497	10,017
固定負債合計	1,173,154	1,547,446
負債合計	3,256,360	4,334,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,061,665	47,044
資本剰余金	2,930,526	6,018,962
利益剰余金	△2,438,533	△3,685,558
自己株式	△163	△297
株主資本合計	3,553,495	2,380,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△208,127	△295,576
為替換算調整勘定	149,733	212,543
その他の包括利益累計額合計	△58,394	△83,032
新株予約権	7,361	5,431
純資産合計	3,502,462	2,302,550
負債純資産合計	6,758,823	6,636,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,734,068	6,625,809
売上原価	798,344	2,260,648
売上総利益	2,935,723	4,365,161
販売費及び一般管理費	4,057,427	5,431,882
営業損失(△)	△1,121,703	△1,066,721
営業外収益		
受取利息	36	25
受取手数料	479	2,529
特典失効益	6,069	3,578
為替差益	8,043	—
持分法による投資利益	9,034	—
補助金受贈益	194,593	114,278
その他	2,229	3,889
営業外収益合計	220,485	124,300
営業外費用		
支払利息	21,933	41,191
株式交付費	442	525
支払手数料	35,262	23,987
持分法による投資損失	—	43,792
固定資産圧縮損	194,518	114,067
その他	3,289	33,157
営業外費用合計	255,445	256,720
経常損失(△)	△1,156,664	△1,199,141
特別利益		
固定資産売却益	493	—
持分変動利益	3,208	—
特別利益合計	3,701	—
特別損失		
減損損失	63,403	21,948
固定資産除却損	1,346	—
和解金	11,469	—
特別損失合計	76,219	21,948
税金等調整前当期純損失(△)	△1,229,182	△1,221,090
法人税、住民税及び事業税	76,891	25,302
法人税等調整額	8,986	657
法人税等合計	85,878	25,959
当期純損失(△)	△1,315,060	△1,247,049
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,315,060	△1,247,049

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△1,315,060	△1,247,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,500	△47,270
為替換算調整勘定	△5,639	10,239
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,073	12,392
その他の包括利益合計	16,787	△24,638
包括利益	△1,298,272	△1,271,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,298,272	△1,271,688

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,036,055	2,904,222	△1,059,241	△108	4,880,929
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△64,231	—	△64,231
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,036,055	2,904,222	△1,123,472	△108	4,816,697
当期変動額					
新株の発行	25,609	25,609			51,219
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,315,060		△1,315,060
自己株式の取得				△54	△54
その他資本剰余金の増減		694			694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,609	26,303	△1,315,060	△54	△1,263,201
当期末残高	3,061,665	2,930,526	△2,438,533	△163	3,553,495

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△82,704	7,522	△75,182	8,116	4,813,863
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△64,231
会計方針の変更を反映した当期首残高	△82,704	7,522	△75,182	8,116	4,749,631
当期変動額					
新株の発行					51,219
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,315,060
自己株式の取得					△54
その他資本剰余金の増減					694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125,422	142,210	16,787	△754	16,032
当期変動額合計	△125,422	142,210	16,787	△754	△1,247,168
当期末残高	△208,127	149,733	△58,394	7,361	3,502,462

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,061,665	2,930,526	△2,438,533	△163	3,553,495
当期変動額					
新株の発行	37,044	37,044			74,089
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,247,049		△1,247,049
自己株式の取得				△134	△134
資本金から剰余金への振替	△3,051,665	3,051,665			—
その他資本剰余金の増減		△274	24		△249
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△3,014,621	3,088,435	△1,247,025	△134	△1,173,344
当期末残高	47,044	6,018,962	△3,685,558	△297	2,380,150

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△208,127	149,733	△58,394	7,361	3,502,462
当期変動額					
新株の発行					74,089
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△1,247,049
自己株式の取得					△134
資本金から剰余金への振替					—
その他資本剰余金の増減					△249
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△87,448	62,810	△24,638	△1,929	△26,567
当期変動額合計	△87,448	62,810	△24,638	△1,929	△1,199,912
当期末残高	△295,576	212,543	△83,032	5,431	2,302,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,229,182	△1,221,090
減価償却費	54,792	83,348
のれん償却額	66,274	109,052
減損損失	63,403	21,948
支払利息	21,933	41,191
為替差損益 (△は益)	△8,043	6,098
補助金受増益	△194,593	△114,278
固定資産圧縮損	194,518	114,067
特典失効益	△6,069	△3,578
持分法による投資損益 (△は益)	△9,034	43,792
持分変動損益 (△は益)	△3,208	—
和解金	11,469	—
株式交付費	442	525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,872	280
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△50,379	△333,862
営業保証金の増減額 (△は増加)	△130,000	△31,936
売上債権の増減額 (△は増加)	125	△1,566,422
前渡金の増減額 (△は増加)	△423,427	392,606
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△123,438	△493,455
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△103,955	123,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,028	468,188
未払金の増減額 (△は減少)	202,066	316,290
前受金の増減額 (△は減少)	△957	113,012
その他の資産の増減額 (△は増加)	△92,314	△246,188
その他の負債の増減額 (△は減少)	△36,364	9,807
その他	38,097	51,012
小計	△1,731,686	△2,116,557
受取利息及び受取配当金	37	25
利息の支払額	△21,211	△41,000
和解金の支払額	△11,469	—
補助金の受取額	—	308,871
法人税等の支払額	△146,601	△62,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,910,932	△1,910,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△277,558	△142,906
無形固定資産の取得による支出	△44,344	△167,988
投資有価証券の取得による支出	△814,829	△124,563
投資有価証券の払戻による収入	35,391	31,819
差入保証金の差入による支出	△32,041	△3,700
条件付取得対価の支払額	—	△19,358
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△81,414	—
事業譲受による支出	△300,000	—
その他	△31,895	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,546,692	△426,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	665,000	102,255
長期借入れによる収入	340,000	570,000
長期借入金の返済による支出	△60,159	△137,996
新株予約権の行使による株式の発行による収入	50,022	71,360
その他	△36,408	△47,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	958,454	558,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,641	11,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,504,812	△1,768,146
現金及び現金同等物の期首残高	5,571,870	3,067,058
現金及び現金同等物の期末残高	3,067,058	1,298,912

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

国税庁は、2023年5月30日に「ストックオプションに対する課税(Q&A)」を公表し、「信託型ストックオプション」は、会社側が付与した権利を役員等が行使して株式を取得した場合、その経済的利益が実質的な給与にみなされることから、役員が当該ストックオプションを行使して発行会社の株式を取得した場合、その経済的利益については給与所得として源泉所得税を徴収して、納付する必要があるとの見解を示しました。

当連結会計年度においては、源泉所得税の要納付額相当分としての金額314,212千円を連結貸借対照表の「流動負債」の「未払金」に計上するとともに、これに対応する債権を「流動資産」の「未収入金」に258,584千円計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、EV充電設備の導入から運用までをパッケージしたサービスを提供する「EV充電事業」、自由化領域において一般消費者向けに電力・ガス等の最適な選択をサポートする「エネルギープラットフォーム事業」及びデジタル化領域において電力・ガス会社向けにクラウドソリューションを提供する「エネルギーデータ事業」の3領域における事業展開をしており、これらの3つを報告セグメントとしております。

「EV充電事業」は、「EV充電エネチェンジ」のブランド名で、月額料金で利用できるEV充電サービスの提供を、「エネルギープラットフォーム事業」は、「エネチェンジ」、「エネチェンジBiz」の運営を、「エネルギーデータ事業」は、主に「エネチェンジクラウドMarketing」及び「エネチェンジクラウドDR」をはじめとした電力会社向けのクラウドサービスの提供、EV充電アプリの開発運用や全国のEV充電スポット情報のAPI提供などのEVサービス向けソリューション「エネチェンジクラウドEV」の提供、並びに、ファンド運営事務サービス「JEF」の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	EV充電事業	エネルギーブ ラットフォー ム事業	エネルギー データ事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	187,132	1,719,939	163,518	2,070,591	—	2,070,591
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	2,242	855,357	805,876	1,663,476	—	1,663,476
顧客との契約から生じる収益	189,375	2,575,297	969,395	3,734,068	—	3,734,068
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	189,375	2,575,297	969,395	3,734,068	—	3,734,068
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	189,375	2,575,297	969,395	3,734,068	—	3,734,068
セグメント利益又は損失(△)	△784,491	226,567	163,766	△394,158	△727,545	△1,121,703
その他の項目						
減価償却費	1,290	768	36,811	38,870	15,921	54,792
のれんの償却額	6,205	60,068	—	66,274	—	66,274
持分法適用会社への投資額	—	—	864,640	864,640	—	864,640

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△727,545千円及び減価償却費の調整額15,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 当社グループでは、セグメント資産及び負債を経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

ただし、関連する費用については合理的な基準に基づき、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	EV充電事業	エネルギーブ ラットフォー ム事業	エネルギー データ事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	2,301,886	2,018,863	133,079	4,453,829	—	4,453,829
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	15,769	1,292,077	864,132	2,171,980	—	2,171,980
顧客との契約から生じる収益	2,317,655	3,310,941	997,212	6,625,809	—	6,625,809
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,317,655	3,310,941	997,212	6,625,809	—	6,625,809
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,317,655	3,310,941	997,212	6,625,809	—	6,625,809
セグメント利益又は損失(△)	△905,446	428,430	158,420	△318,595	△748,125	△1,066,721
その他の項目						
減価償却費	11,478	—	44,825	56,304	27,044	83,348
のれんの償却額	37,235	71,817	—	109,052	—	109,052
持分法適用会社への投資額	—	—	925,437	925,437	—	925,437

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△748,125千円及び減価償却費の調整額27,044千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 当社グループでは、セグメント資産及び負債を経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

ただし、関連する費用については合理的な基準に基づき、各報告セグメントに配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	116.21円	74.43円
1株当たり当期純損失(△)	△44.01円	△40.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,315,060	△1,247,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	△1,315,060	△1,247,049
普通株式の期中平均株式数(株)	29,879,922	30,480,958
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	<p>2015年10月31日臨時株主総会決議のストックオプション(第1回新株予約権) 普通株式 15,600株 新株予約権の総数 1,300個</p> <p>2016年12月22日臨時株主総会決議のストックオプション(第2回新株予約権) 普通株式 14,676株 新株予約権の総数 1,223個</p> <p>2017年12月21日臨時株主総会決議のストックオプション(第4回新株予約権) 普通株式 48,948株 新株予約権の総数 4,079個</p> <p>2018年2月2日臨時株主総会決議のストックオプション(第5回新株予約権) 普通株式 1,512株 新株予約権の総数 126個</p> <p>2018年9月10日臨時株主総会決議のストックオプション(第6回新株予約権) 普通株式 1,344,000株 新株予約権の総数 112,000個</p> <p>2018年9月10日臨時株主総会決議のストックオプション(第7回新株予約権) 普通株式 1,910,496株 新株予約権の総数 159,208個</p>	<p>2015年10月31日臨時株主総会決議のストックオプション(第1回新株予約権) 普通株式 15,600株 新株予約権の総数 1,300個</p> <p>2016年12月22日臨時株主総会決議のストックオプション(第2回新株予約権) 普通株式 14,676株 新株予約権の総数 1,223個</p> <p>2017年12月21日臨時株主総会決議のストックオプション(第4回新株予約権) 普通株式 47,436株 新株予約権の総数 3,953個</p> <p>2018年2月2日臨時株主総会決議のストックオプション(第5回新株予約権) 普通株式 1,512株 新株予約権の総数 126個</p> <p>2018年9月10日臨時株主総会決議のストックオプション(第6回新株予約権) 普通株式 840,000株 新株予約権の総数 70,000個</p> <p>2018年9月10日臨時株主総会決議のストックオプション(第7回新株予約権) 普通株式 1,502,928株 新株予約権の総数 125,244個</p>

(重要な後発事象)

(有償新株予約権の発行)

当社は、2024年1月5日開催の取締役会において、当社の取締役、子会社取締役、執行役員並びに従業員に対し、下記のとおり新株予約権（第8回）を発行することを決議いたしました。

また、2024年2月1日開催の取締役会において、当社の執行役員に対し、下記のとおり新株予約権（第9回）を発行することを決議いたしました。

1. 発行の目的及び理由

日本のグロース市場において上場後に株価が低迷するケースが多く、企業に上場後も継続的に成長するよう求め、成長が滞った企業の新陳代謝を促すための「グロース市場改革」が議論されている中、当社としては、このような株価低迷の要因の一つとして、上場後の株式インセンティブが未発達であり収益基盤の弱いグロース企業では、報酬面で大企業及び未上場スタートアップに劣後することで、人的資本に十分に投資ができないことがあるものと認識しています。かかる背景において、今般当社では米国企業と同等の株式インセンティブパッケージを導入することで、経営幹部の資金・キャリアコミットメントを通じ、中長期の成長にコミットし、時価総額1,000億円以上の「メガベンチャー」を創出してまいります。

なお、本ストックオプションがすべて権利行使された場合の希薄化率は7.92%（※1）となります。しかしながら、本パッケージは株主利益とアラインする業績拡大と企業価値向上を目的としています。そのため参加者は、資金コミットメント（条件達成時までのロックアップ）とキャリアコミットメント（条件達成時までのフルタイム勤務が条件）を条件として付すことで、目標達成に向けて資金面・キャリア面でのフルコミットメントを求める設計としておりますことから、その目標が達成されることは当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと認識しております。

（※1）2023年12月末時点での発行済株式数30,935,684株を分母として算出

2. 発行の概要

(1) 第8回新株予約権

① 割当日	2024年1月22日
② 付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社子会社取締役 1名 当社執行役員 12名 当社従業員 33名
③ 新株予約権の数（個）	24,214
④ 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 2,421,400
⑤ 新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,055
⑥ 新株予約権の行使期間	2026年4月1日から2034年1月22日
⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,055 資本組入額 528
⑧ 新株予約権の行使の条件	(注)
⑨ 新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(2) 第9回新株予約権

① 割当日	2024年2月16日
② 付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名
③ 新株予約権の数（個）	286
④ 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 28,600
⑤ 新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,130
⑥ 新株予約権の行使期間	2026年4月1日から2034年2月16日
⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,100 資本組入額 550
⑧ 新株予約権の行使の条件	(注)
⑨ 新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、(a)に定める条件をすべて達成し、かつ、(b)または(c)のいずれかの条件を達成した場合に限り、これ以降本新株予約権を行使することができる。念のため付言すると、各号の条件は同一の事業年度内で充足することを要するものではない。

(a) 2025年12月期乃至2032年12月期までのいずれかの事業年度において、当社の有価証券報告書記載の監査済みの連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）に記載された売上高が130億円以上、かつ経常利益が10億円以上となった場合

なお、上記における売上高及び経常利益の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

なお、当該損益計算書に本新株予約権に係る株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前経常利益をもって判定するものとする。

(b) 割当日から行使期間の満了日までにおいて、特定の連続する5営業日（当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。）において、当該連続する5営業日の各日の当社の時価総額（以下の算定式によって算出するものとする。）がいずれも1,000億円以上となった場合

【算定式】

時価総額＝（当社の発行済普通株式総数（※）－当社が保有する普通株式に係る自己株式数（※））×東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値

（※）いずれも、当該連続する5営業日の各日における数値とする。

(c) 割当日から行使期間の満了日までにおいて、当社普通株式が東京証券取引所プライム市場に上場した場合

2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由がある場合であって、かつ取締役会が認めた場合は、この限りではない。
3. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認める。
4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、JICVGIオポチュニティファンド1号投資事業有限責任組合を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議し、2024年2月26日に払込完了する予定です。

- | | |
|------------------|---------------------------------|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | : 3,784,200株 |
| (2) 発行価格 | : 1株につき1,057円 |
| (3) 発行価格の総額 | : 3,999,899,400円 |
| (4) 資本組入額 | : 1株につき528.5円 |
| (5) 資本組入額の総額 | : 1,999,949,700円 |
| (6) 募集又は割当方法 | : 第三者割当増資 |
| (7) 割当先 | : JICVGIオポチュニティファンド1号投資事業有限責任組合 |
| (8) 資金の使途 | : 今後の成長に向けた投資資金として |
- ① EV充電事業のプロモーション強化及び事業運営体制強化のための投資に係る資金
 - ② EV充電インフラのネットワーク構築のための充電機器購入に係る運転資金
 - ③ EV充電事業の将来成長に資する投資資金